

行政経営会議 事案書

開催日：令和 8 年 1 月 1 4 日（水）

担当課：あんしん福祉部 保険年金課

件 名：大和市国民健康保険における税率等改定について

提出理由：大和市国民健康保険における税率等改定について、大和市国民健康保険運営協議会に諮問等を行うにあたり、その内容について了承を得るため

内 容：

1. 背景

- ・国は「こども未来戦略（令和 5 年 12 月 12 日閣議決定）」における「加速化プラン」及び子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 47 号）により、子育て世帯の経済的支援を強化するため、令和 8 年度を始期とする子ども・子育て支援金制度を創設した。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療制度、被用者保険の全医療保険者は医療保険料（税）とあわせて、子ども・子育て支援納付金を徴収し国に納付する義務を負い、令和 8 年度から 10 年度にかけて段階的に納付額を増加させることが定められた。
- ・18 歳未満の被保険者の子ども・子育て支援納付金分の均等割額は、全額軽減され、その軽減分は 18 歳以上被保険者均等割額として、18 歳以上の被保険者に賦課される。
- ・このため、大和市においても保険者として子ども・子育て支援納付金分を徴収するために、税率等の改定を行う必要がある。

2. 税率等改定の考え方

- ・子ども・子育て支援金制度創設に伴い、保険税率等の改定を行う。
- ・令和 8 年度は、県から各市町村任意の算定方式、保険料（税）率を設定するよう示された。
- ・算定方式については、本市の子育て世帯への影響等を考慮し、医療分、後期分、介護分と同様に、①所得割、②均等割、③平等割の 3 方式による賦課とする。

- ・税率等については、子ども・子育て支援納付金約 1 億 6 千万円を納付するため、標準保険料（税）率を参考にし、加入者の所得、世帯の状況、収納率等を総合的に勘案した税率等とする。
- ・令和 9 年度以降の税率等改定については、令和 8 年度の保険税収入状況や基金残高等を踏まえ、協議する。
- ・子ども・子育て支援金分以外の医療分、後期分、介護分の税率等については、令和 6 年度より据え置きとする。

3. 改定率等

- ・子ども・子育て支援納付金分
 - ① 所得割： 0.26%
 - ② 均等割： 1,200 円
 - ③ 平等割： 900 円
- ・子ども・子育て支援納付金分について、被保険者一人当たり年間課税額を 3,439 円（2.4%増）とする改定を行う。
- ・賃金上昇等に伴う所得増も影響し、被保険者一人当たり年間平均課税額は現在 138,816 円から、令和 8 年度は 144,773 円（4.29%増）となる見込み。

経 過

H24. 4 税率等改定
H30. 4 国保制度改革
(市から県へ財政運営の責任主体が移行)
R6. 4 税率等改定

今後の予定

R8. 1 国保運営協議会に諮問
R8. 2 国保運営協議会から答申
議案提出
R8. 4 条例施行
R8. 6 国民健康保険税当初課税